

今後の都市政策の方向性について（概要）

国や東京都の既往の政策指標を踏まえた「都市の価値」や、上位計画等における「今後の課題・方向性」の整理に加え、東日本大震災や地球環境・エネルギー問題の深刻化など、都市をとりまく社会情勢の変化等を背景に、今後の都市政策の方向性として重視されると思われるものを「キーワード」して整理した。（ 内は、関連する方針・計画等を例示）

1 安全で安心して暮らすことができる社会の実現

- 実現すべき価値の一つとして「安全と安心の確保」が掲げられている。また、新たな施策展開の方向性として「災害に強い住宅・地域づくり」が示されている
- 「災害には上限がない」、「なんとしても国民の命を守る」という考え方を基本として、災害に強い地域づくりや危機管理体制を強化
（国土交通省「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について 平成23年11月）
- 「地震・津波、水害などの自然災害に対して、東京の総力を結集した万全の備えを講じることにより、防災対応力を飛躍的に高め、世界に誇れる安全な都市を実現」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

2 持続可能で、活力の維持・増進が可能な都市のあり方

- 「より良いものを引き継ぐことを優先するという価値観に転換。この価値観を社会全体で共有することで、社会、経済、環境、文化等の多様な側面から、豊かで活力ある持続可能な都市を実現」
（社会資本整備審議会都市計画部会「都市政策の基本的な課題と方向性検討小委員会報告」平成21年6月）
- 実現すべき価値の一つとして「持続可能な社会の実現」が掲げられている。また、新たな施策展開の方向性として「地域の集約化（「医食住」の近接）」が示されている。
- 「耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される」
（国土交通省「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について 平成23年11月）

3 人口減少と急速な高齢化等の社会構造の変化

- 「東京圏の人口は当面増加した後、2020年に減少に転ずる。また、高齢人口は三大都市圏の方が地方圏を上回るスピードで増加し、特に東京圏の増加率、増加数が際立っている」
（国土審議会政策部会長期展望委員会『「国土の長期展望」中間とりまとめ」平成23年2月）
- 「高齢者が社会の担い手として活躍できる環境を創出するとともに、誰もが共に安心して暮らせる都市を実現」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

4 居住者のニーズやライフスタイルの多様化、高度化

- 「豊かな住生活の実現に向けて、①多様な居住ニーズを満たす安全・安心で良質な住宅を適時・適切に選択できる住宅市場の形成、②住生活の安心を支えるサービスが提供され、美しい街並み・景観が形成されるなど、住宅と周辺環境が相まって形作る、豊かな住生活を支える生活環境の構築」
（国土交通省「住生活基本計画（全国計画）」平成23年3月）
- 「変化する都民の世帯構成やライフスタイル、雇用環境等を踏まえ、多様化するニーズに対応するとともに、既存の住宅ストックを有効活用」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

5 地球温暖化問題やヒートアイランド問題への対応

- 「地球温暖化問題に対応するため、住宅の環境性能向上などの単体対策のみならず、交通対策と組み合わせた集約的な都市構造の誘導、建物の更新の面的な推進とエネルギー利用の効率化や未利用・再生可能エネルギーの活用、吸収源となる緑地の保全と都市緑化の推進などを総合的に推進」
- 「CO2排出増加要因の一つとして、建築物や舗装面の増大、緑地や水面が減少によるヒートアイランド現象の発生と、冷房の消費エネルギー拡大による熱環境の負のスパイラルが挙げられる」
（国土交通省「低炭素都市づくりガイドラインの策定について」平成22年8月）
- 「世界で最も環境負荷の少ない、最先端の低炭素都市を実現」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

6 経済成長が低い水準で推移するなど経済産業構造の変化

- 「日本の経済成長はバブル崩壊の後、約20年にわたり極めて低い水準にとどまり、その間、国民は失業や給与の減少といった厳しい生活にある。強い経済を実現するためには、安定した内需と外需を創造し、産業競争力の強化とあわせて、富が広く循環する経済構造を構築が必要」
（「新成長戦略」平成22年6月閣議決定）
- 「社会経済環境の変化や都民の生活環境の変化を的確に捉え「創造的都市型産業」を重点的に育成、都民のニーズを満たす地域に密着したサービスの提供など、新ビジネスの創出を支援」
- 「東京の持つ強みを活かしながら、海外の成長をも取り込んで産業の活性化を図るとともに、戦略的な情報発信や体制強化等により、観光・文化面における東京のプレゼンスを向上」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

7 緑や生物など自然との共生

- 「美しく魅力ある都市の基盤として、また、身近な自然的環境として不可欠な要素であるという価値観の下に、人々の生活と調和し、共生しながら、都市内で水とみどりネットワーク化する将来像を目指す」
（社会資本整備審議会都市計画部会「都市政策の基本的な課題と方向性検討小委員会報告」平成21年6月）
- 「東京に水と緑を縦横にめぐらせ、まちに潤いを取り戻すとともに、風格のある景観を生み出し、人々が憩い、賑わう都市空間を実現」
（東京都「2020年の東京」平成23年12月）

8 クールジャパン（ソフトパワー重視）

- 「欧米やアジアでは、アニメやマンガに加え、食文化、宅配便、旅館、伝統工芸品など、人気の高い日本の商品・サービスが多数あり、これらの人気を活かし、①内需掘り起こし、②外需取り込み、③産業構造転換を行い、新たな収益源・雇用の確保と地域経済活性化を図る」
（経済産業省「クール・ジャパン戦略」平成24年1月）
- 「我が国のファッション、コンテンツ、デザイン、食、伝統・文化・観光、音楽などの「クール・ジャパン」は、その潜在力が成長に結びついておらず、今後はこれらのソフトパワーを活用し、その魅力と一体となった製品・サービスを世界に提供することが鍵となっている」
（「新成長戦略」平成22年6月閣議決定）